

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「テンプレトン世界債券ファンド」は2014年12月22日に決算（限定為替ヘッジコース／為替ヘッジなしコースは第8期、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは第47期）を行いました。当ファンドは主として世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等に実質的な投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース

第8期末（2014年12月22日）	
基準価額	11,338円
純資産総額	4,393百万円
第8期 （2014年6月21日～2014年12月22日）	
騰落率	-1.6%
分配金合計	10円

テンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース

第8期末（2014年12月22日）	
基準価額	16,315円
純資産総額	9,138百万円
第8期 （2014年6月21日～2014年12月22日）	
騰落率	14.7%
分配金合計	10円

テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース

第47期末（2014年12月22日）	
基準価額	15,289円
純資産総額	1,004百万円
第42期～第47期 （2014年6月21日～2014年12月22日）	
騰落率	14.6%
分配金合計	120円

※騰落率は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

テンプレトン世界債券ファンド

限定為替ヘッジコース

為替ヘッジなしコース

毎月分配型・為替ヘッジなしコース

（愛称：地球号）

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

限定為替ヘッジコース／為替ヘッジなしコース

第8期（決算日 2014年12月22日）

作成対象期間：2014年6月21日～2014年12月22日

毎月分配型・為替ヘッジなしコース

第8作成期

第42期（決算日 2014年 7月22日）

第43期（決算日 2014年 8月20日）

第44期（決算日 2014年 9月22日）

第45期（決算日 2014年10月20日）

第46期（決算日 2014年11月20日）

第47期（決算日 2014年12月22日）

作成対象期間：2014年6月21日～2014年12月22日



FRANKLIN TEMPLETON
INVESTMENTS

フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社

東京都港区六本木1丁目9番10号

〈お問い合わせ先〉

お客様ダイヤル

電話番号：03-6230-5699

受付時間：9:00～17:00

（土・日・祝日および12月31日・1月2日・1月3日を除きます。）

ホームページ：<http://www.franklintempleton.co.jp/>

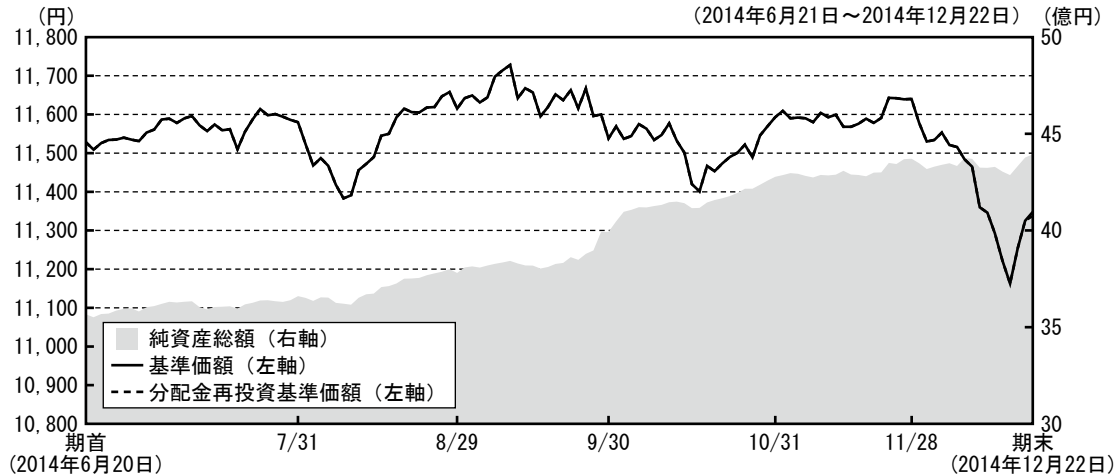
お客様の口座内容などに関するお問い合わせは、お申込みされた販売会社までお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。上記〈お問い合わせ先〉ホームページの「ファンド一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、当ファンドの詳細ページにおいて「資料・レポート」の中から運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付を請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



第8期首：11,528円

第8期末：11,338円 (既払分配金10円)

騰落率：-1.6% (分配金再投資ベース)

- *分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- *当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

2 基準価額の主な変動理由

基準価額の値下がりには、主要投資対象である「フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY-H1」（以下、「JPY限定為替ヘッジ・クラス」といいます。）が値下がりしたことによるものです。この背景には、以下の要因が挙げられます。

上昇要因：

- ・主要中央銀行の金融緩和政策により世界各国の金利が全般に低下したことにより投資している新興国を含む世界各国の国債、政府機関債などの一部が値上がりしたこと。
- ・投資している新興国を含む世界各国の国債、政府機関債などからの利息収入。

下落要因：

- ・投資している先進国通貨や新興国通貨の一部が対ドルで下落したこと。

3 1万口当たり費用明細

項目	当期 2014年6月21日～2014年12月22日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	62円	0.534%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額は11,583円です。 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
（投信会社）	(13)	(0.111)	
（販売会社）	(47)	(0.409)	
（受託会社）	(2)	(0.014)	
(b) その他費用 （監査費用）	0 (0)	0.004 (0.004)	(b) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ その他費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	62	0.538	

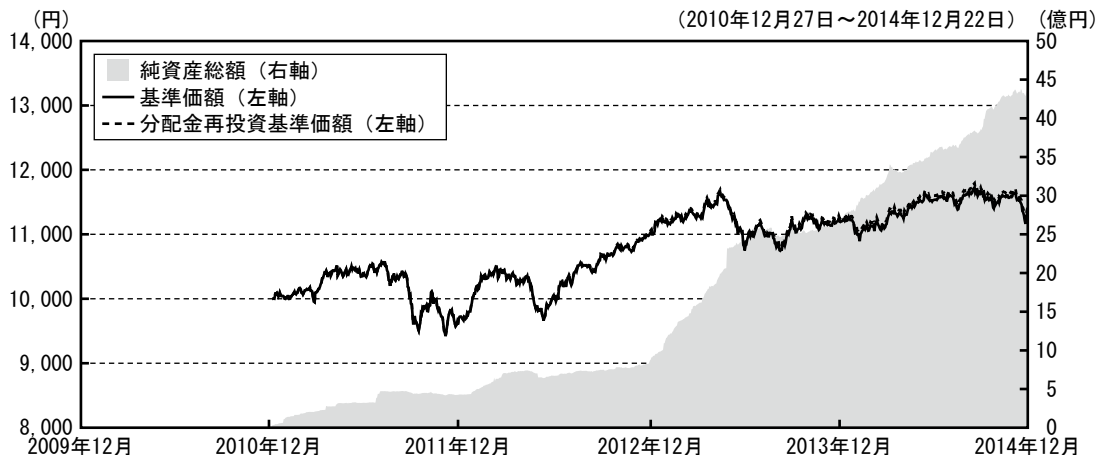
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

4 最近5年間の基準価額等の推移


*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2010年12月27日 設定日	2011年12月20日 決算日	2012年12月20日 決算日	2013年12月20日 決算日	2014年12月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,601	11,030	11,197	11,338
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-3.8	15.1	1.7	1.4
純資産総額 (百万円)	31	423	882	2,683	4,393

(注) 当ファンドは、「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY-H1」および「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」に投資するファンド・オブ・ファンズです。ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

5 投資環境

(債券市場)

米国のファンダメンタルズが雇用環境の改善を背景に回復基調が鮮明となったことから、米連邦準備理事会（F R B）は量的緩和政策を終了しましたが、緩和的な金融政策は継続しました。欧州及び日本では、景気低迷から中央銀行が追加的金融緩和に踏み切るなど緩和的な金融政策が継続されました。更には、地政学リスクに対する懸念や原油の大幅下落、そしてロシア通貨ルーブルの急落などからリスク回避資金が債券市場に流入したことで主要先進国の長期金利は全般に低下（価格は上昇）しました。

また、新興国の債券市場では、ウクライナ情勢など地政学リスクやアルゼンチン国債の債務不履行に対する懸念は高まったものの、メキシコ、ポルトガルなどファンダメンタルズが堅調な新興国市場においては、長期金利は全般に低下しました。

(外国為替市場)

外国為替市場では、米ドル円相場は前期末から8月半ばまで1ドル102円を挟む狭い範囲での動きに終始しました。しかし、8月半ば以降は、日米金利差の拡大見通しなどからドル高基調となりました。10月末に日本銀行が追加的な金融緩和策を決定したことや年金積立金管理運用独立行政法人（G P I F）が海外資産の運用比率の引き上げを発表したことなどからドル高が一段と進み、1ドル120円台まで上昇しました。

この間、ユーロは対米ドルでは軟調となったものの、対円では堅調な展開となりました。新興国通貨は対米ドルでは軟調な展開となったものの、対円では総じて堅調な展開となりました。

6 当該投資信託のポートフォリオ

(当ファンド)

運用の基本方針にもとづき、当作成期を通して、主要投資対象である J P Y 限定為替ヘッジ・クラスを高位に組み入れました。日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）については低位の組み入れにとどめました。

(投資対象ファンド： J P Y 限定為替ヘッジ・クラス)

(国・地域配分)

— 主な国・地域配分については、2014年11月末時点で韓国12.5%、メキシコ10.6%、ポーランド9.8%、マレーシア9.3%、アイルランド8.6%となりました。

(通貨別配分)

— 主な通貨別配分については、2014年11月末時点で、米ドル70.2%、メキシコペソ14.3%、マレーシアリング13.5%、韓国ウォン12.7%、ポーランドズロチ11.2%などを買建としました。一方で、ユーロ、円を売建としました。

(信用格付別配分)

— 信用格付別構成については、2014年11月末時点で、投資適格70.7%、非投資適格14.6%、その他14.7%となりました。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行いました。

7 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

8 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり10円とさせていただきます。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第8期	
	2014年6月21日	2014年12月22日
当期分配金		10
(対基準価額比率)		0.088%
当期の収益		10
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		1,416

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

(当ファンド)

運用の基本方針にもとづき、JPY限定為替ヘッジ・クラス、および日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)へ投資を行います。JPY限定為替ヘッジ・クラスへの投資比率を引き続き高位に維持する方針です。

(投資対象ファンド：JPY限定為替ヘッジ・クラス)

引き続き金利上昇局面に備えたポジションを戦略の中核として運用を行っています。そのため、今後もデフレの短期化を維持する方針です。また、金利リスクを抑え(インフレの影響を除いた)実質利回りがプラスとなり得る投資機会を積極的に発掘します。そして、経済のファンダメンタルズが堅調で、政策担当者が機動的に財政、金融、金融市場政策を遂行している国を選好していきます。こうした組入れを一部の新興国への投資や複数の通貨戦略を通じて増やして参ります。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定))

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行なう方針です。

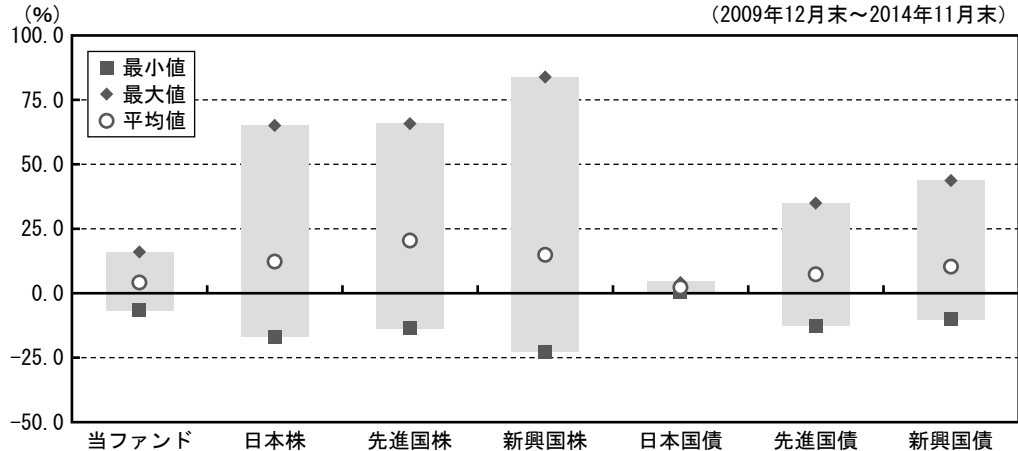
お知らせ

平成26年12月1日より施行された金融商品取引法等の一部を改正する法律に従い、「重大な約款の変更等」の定義、書面決議の要件、反対者の買取請求権に関する規定を変更・削除し、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供する規定を新設する約款変更を行いました。(変更日：2014年12月1日)

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	①フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドの円建て外国投資証券Class I (Mdis) JPY-H1 ②日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の受益証券
	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY-H1	世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等
	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	日本短期債券マザーファンドの受益証券を通じてわが国の公社債、金融商品に投資
運用方法	主として、外国投資証券である「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド（Class I (Mdis) JPY-H1）」への投資を通じて、世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等を実質的な投資を行います。また、証券投資信託である「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の受益証券への投資も行います。 外国投資証券への投資は高位（概ね信託財産の純資産総額の90%以上）を維持することを基本とします。	
分配方針	毎決算時（毎年6月および12月の20日（休業日の場合は翌営業日））に、基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	4.3	12.3	20.4	14.9	2.3	7.3	10.3
最大値	16.0	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値	-6.6	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1

2009年12月～2014年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、委託会社で円換算しています。

代表的な資産クラスの指数の著作権等についてはこの運用報告書の最後に記載してありますので、ご参照ください。

当該投資信託のデータ

テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース

1 当該投資信託の組入資産の内容

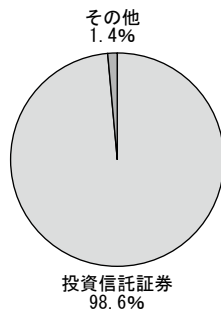
○組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

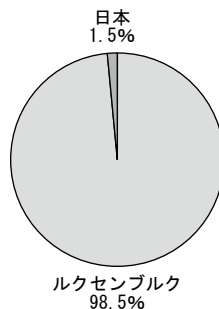
	第8期末
	2014年12月22日
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズー テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY-HI	98.5%
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	0.1%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

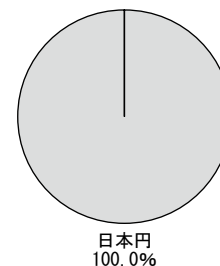
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

2 純資産等

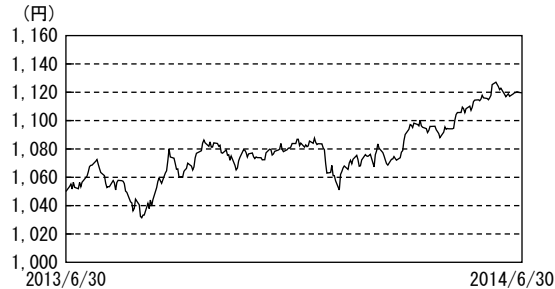
項目	第8期末
	2014年12月22日
純資産総額	4,393,636,838円
受益権総口数	3,875,294,731口
1万口当たり基準価額	11,338円

※当期（第8期）中における追加設定元本額は1,322,447,092円、同解約元本額は540,894,013円です。

3 組入上位ファンドの概要

◆フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド (2013年7月1日～2014年6月30日)

○基準価額の推移



(注) 当ファンドが投資対象とするClass I (Mdis) JPY-H1の分配金再投資基準価額です。

○費用の明細

(2013年7月1日～2014年6月30日)

運用報酬	0.55%
管理会社報酬、保管銀行報酬、監査費用等	合わせて0.30%
合計	0.85%

(注1) 当ファンドが投資対象とするClass I (Mdis) JPY-H1の数値です。

(注2) 1万口当たりの費用明細に代えて、当期間における各費用の平均純資産総額に対する比率を記載したものです。

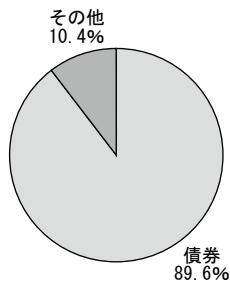
○上位10銘柄 (2014年6月30日現在)

銘柄名	通貨	比率
Government of Ireland, 5.00%, 10/18/20	ユーロ	3.8
Government of Poland, Strip, 01/25/16	ポーランドズロチ	2.4
Government of Ireland, senior bond, 5.40%, 03/13/25	ユーロ	2.3
Government of Sweden, 4.50%, 08/12/15	スウェーデンクローナ	2.2
Government of Mexico, 8.00%, 12/17/15	メキシコペソ	2.2
Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.76%, 06/02/15	韓国ウォン	2.2
Government of Hungary, senior note, 6.375%, 03/29/21	米ドル	2.0
Government of Canada, 1.00%, 02/01/15	カナダドル	1.8
Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.78%, 10/02/14	韓国ウォン	1.8
Mexico Treasury Bill, 0.00%, 12/11/14	メキシコペソ	1.5
組入銘柄数	211銘柄	

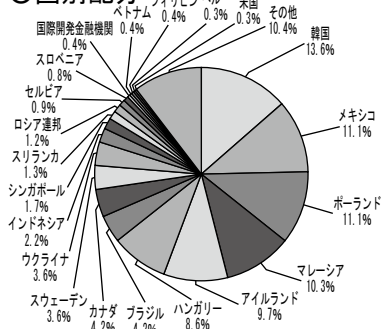
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

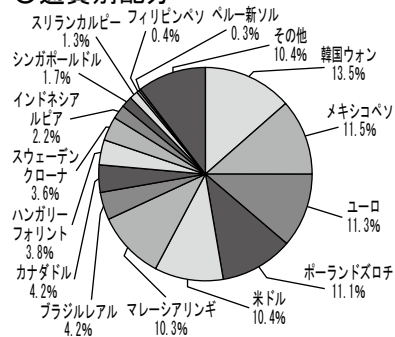
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

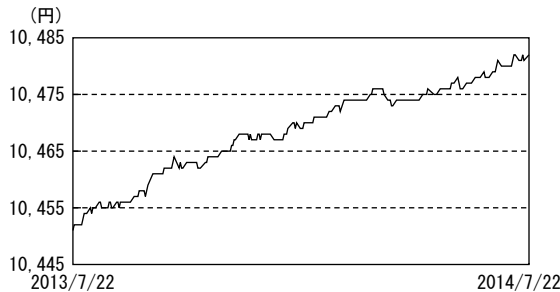


(注1) 資産別・国別・通貨別配分のデータは2014年6月30日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◆日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）（2013年7月23日～2014年7月22日）

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用の明細

（2013年7月23日～2014年7月22日）

項目	当期
(a) 信託報酬	15円
(投信会社)	(12)
(販売会社)	(1)
(受託銀行)	(2)
(b) 保管費用等	0
合計	15

以下のデータは、日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の主要投資対象である日本短期債券マザーファンドの内容です。

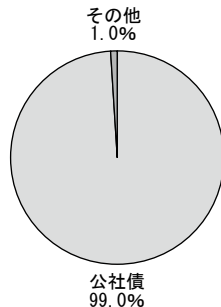
○上位10銘柄（2014年7月22日現在）

銘柄名	業種／種別	比率
第10回三井住友銀行（劣後特約付）	普通社債券	4.4
第10回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	普通社債券	4.2
第6回みずほ銀行（劣後特約付）	普通社債券	3.5
第92回利付国債（5年）	国債証券	3.3
第12回韓国輸出入銀行	特殊債券	3.3
第473回中部電力	普通社債券	2.5
第23回GEキャピタルコーポレーション	普通社債券	2.5
第22回ラボバンク・ネーデルランド	普通社債券	2.5
第168号商工債券（3年）	金融債券	2.5
第43回日本政策投資銀行債券（財投機関債）	特殊債券	2.5
組入銘柄数	77銘柄	

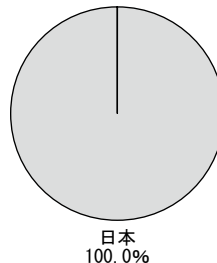
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

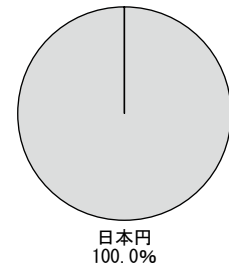
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



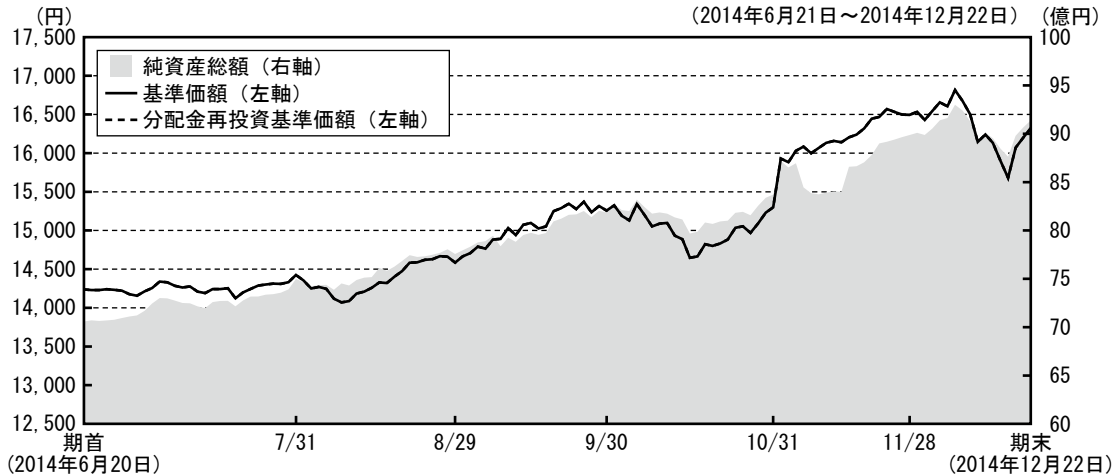
（注1）資産別・国別・通貨別配分のデータは2014年7月22日現在のものです。

（注2）比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース

運用経過の説明

① 基準価額等の推移



第8期首：14,238円

第8期末：16,315円 (既払分配金10円)

騰落率：14.7% (分配金再投資ベース)

- * 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- * 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

② 基準価額の主な変動理由

基準価額の値上がりは、主要投資対象である「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ・テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY」(以下、「JPYクラス」といいます。)が値上がりしたことによるものです。この背景には、以下の要因が挙げられます。

上昇要因：

- ・ 主要中央銀行の金融緩和と政策により世界各国の金利が全般に低下したことにより投資している新興国を含む世界各国の国債、政府機関債などの一部が値上がりしたこと。
- ・ 投資している新興国を含む世界各国の国債、政府機関債などからの利息収入。
- ・ 期を通じ為替相場が円安・ドル高に推移したこと。

下落要因：

- ・ 投資している先進国通貨や新興国通貨の一部が対ドルで下落したこと。

3 1万口当たり費用明細

項目	当期 2014年6月21日～2014年12月22日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	80円	0.534%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額は15,039円です。 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
（投信会社）	(16)	(0.111)	
（販売会社）	(62)	(0.409)	
（受託会社）	(2)	(0.014)	
(b) その他費用 （監査費用）	1 (1)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ その他費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	81	0.537	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

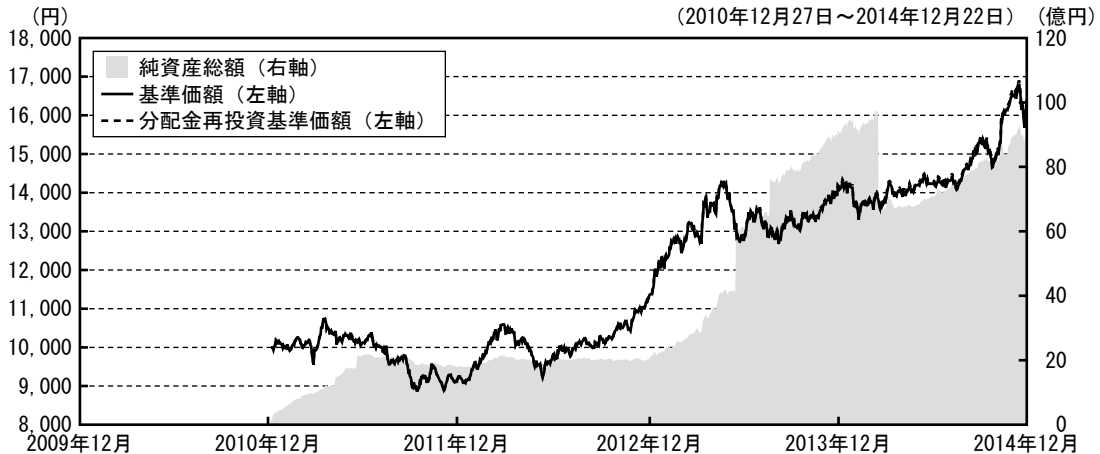
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

4 最近5年間の基準価額等の推移



*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2010年12月27日 設定日	2011年12月20日 決算日	2012年12月20日 決算日	2013年12月20日 決算日	2014年12月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,119	11,362	14,104	16,315
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-8.6	24.8	24.3	15.8
純資産総額 (百万円)	164	1,786	2,086	9,090	9,138

(注) 当ファンドは、「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY」および「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」に投資するファンド・オブ・ファンズです。ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

5 投資環境

(債券市場)

米国のファンダメンタルズが雇用環境の改善を背景に回復基調が鮮明となったことから、米連邦準備理事会（F R B）は量的緩和政策を終了しましたが、緩和的な金融政策は継続しました。欧州及び日本では、景気低迷から中央銀行が追加的金融緩和に踏み切るなど緩和的な金融政策が継続されました。更には、地政学リスクに対する懸念や原油の大幅下落、そしてロシア通貨ルーブルの急落などからリスク回避資金が債券市場に流入したことで主要先進国の長期金利は全般に低下（価格は上昇）しました。

また、新興国の債券市場では、ウクライナ情勢など地政学リスクやアルゼンチン国債の債務不履行に対する懸念は高まったものの、メキシコ、ポルトガルなどファンダメンタルズが堅調な新興国市場においては、長期金利は全般に低下しました。

(外国為替市場)

外国為替市場では、米ドル円相場は前期末から8月半ばまで1ドル102円を挟む狭い範囲での動きに終始しました。しかし、8月半ば以降は、日米金利差の拡大見通しなどからドル高基調となりました。10月末に日本銀行が追加的な金融緩和策を決定したことや年金積立金管理運用独立行政法人（G P I F）が海外資産の運用比率の引き上げを発表したことなどからドル高が一段と進み、1ドル120円台まで上昇しました。

この間、ユーロは対米ドルでは軟調となったものの、対円では堅調な展開となりました。新興国通貨は対米ドルでは軟調な展開となったものの、対円では総じて堅調な展開となりました。

6 当該投資信託のポートフォリオ

(当ファンド)

運用の基本方針にもとづき、当作成期を通して、主要投資対象である J P Y クラスを高位に組み入れました。日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）については低位の組入れにとどめました。

(投資対象ファンド： J P Y クラス)

(国・地域配分)

— 主な国・地域配分については、2014年11月末時点で韓国12.5%、メキシコ10.6%、ポーランド9.8%、マレーシア9.3%、アイルランド8.6%となりました。

(通貨別配分)

— 主な通貨別配分については、2014年11月末時点で、米ドル70.2%、メキシコペソ14.3%、マレーシアリング13.5%、韓国ウォン12.7%、ポーランドズロチ11.2%などを買建としました。一方で、ユーロ、円を売建としました。

(信用格付別配分)

— 信用格付別構成については、2014年11月末時点で、投資適格70.7%、非投資適格14.6%、その他14.7%となりました。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行いました。

7 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

8 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり10円とさせていただきます。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

		第8期 2014年6月21日～2014年12月22日
当期分配金 (対基準価額比率)		10 0.061%
当期の収益		10
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		6,314

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

(当ファンド)

運用の基本方針にもとづき、JPYクラス、および日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)へ投資を行います。JPYクラスへの投資比率を引き続き高位に維持する方針です。

(投資対象ファンド：JPYクラス)

引き続き金利上昇局面に備えたポジションを戦略の中核として運用を行っています。そのため、今後もデフレの短期化を維持する方針です。また、金利リスクを抑え(インフレの影響を除いた)実質利回りがプラスとなり得る投資機会を積極的に発掘します。そして、経済のファンダメンタルズが堅調で、政策担当者が機動的に財政、金融、金融市場政策を遂行している国を選好していきます。こうした組入れを一部の新興国への投資や複数の通貨戦略を通じて増やして参ります。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定))

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行なう方針です。

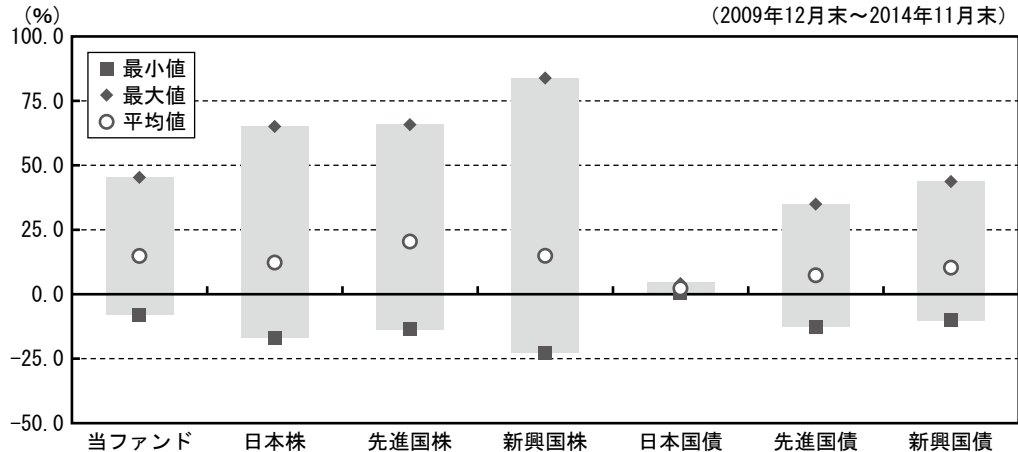
お知らせ

平成26年12月1日より施行された金融商品取引法等の一部を改正する法律に従い、「重大な約款の変更等」の定義、書面決議の要件、反対者の買取請求権に関する規定を変更・削除し、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供する規定を新設する約款変更を行いました。(変更日：2014年12月1日)

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	<p>①フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドの円建て外国投資証券Class I (Mdis) JPY</p> <p>②日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の受益証券</p>
	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等
	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	日本短期債券マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の公社債、金融商品に投資
運用方法	<p>主として、外国投資証券である「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド（Class I (Mdis) JPY）」への投資を通じて、世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等を実質的な投資を行います。また、証券投資信託である「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の受益証券への投資も行います。</p> <p>外国投資証券への投資は高位（概ね信託財産の純資産総額の90%以上）を維持することを基本とします。</p>	
分配方針	<p>毎決算時（毎年6月および12月の20日（休業日の場合は翌営業日））に、基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。</p> <p>分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国債
平均値	14.8	12.3	20.4	14.9	2.3	7.3	10.3
最大値	45.3	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値	-8.1	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1

2009年12月～2014年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、委託会社で円換算しています。

代表的な資産クラスの指数の著作権等についてはこの運用報告書の最後に記載してありますので、ご参照ください。

当該投資信託のデータ

テンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース

1 当該投資信託の組入資産の内容

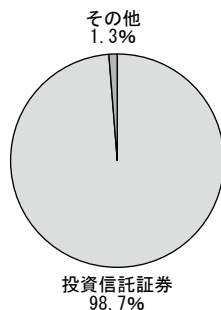
○組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

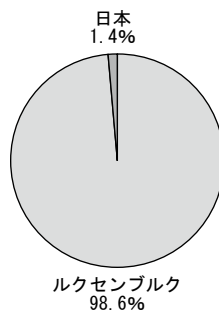
	第8期末
	2014年12月22日
フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズー テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	98.6%
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	0.1%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

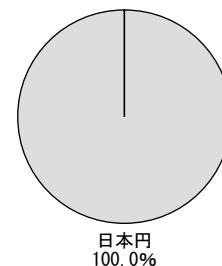
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

2 純資産等

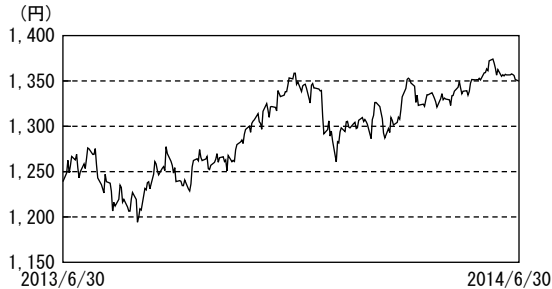
項目	第8期末
	2014年12月22日
純資産総額	9,138,476,448円
受益権総口数	5,601,416,645口
1万口当たり基準価額	16,315円

※当期（第8期）中における追加設定元本額は2,094,566,844円、同解約元本額は1,450,737,109円です。

3 組入上位ファンドの概要

◆フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド (2013年7月1日～2014年6月30日)

○基準価額の推移



(注) 当ファンドが投資対象とするClass I (Mdis) JPYの分配金再投資基準価額です。

○費用の明細

(2013年7月1日～2014年6月30日)

運用報酬	0.55%
管理会社報酬、保管銀行報酬、監査費用等	合わせて0.30%
合計	0.85%

(注1) 当ファンドが投資対象とするClass I (Mdis) JPYの数値です。

(注2) 1万口当たりの費用明細に代えて、当期間における各費用の平均純資産総額に対する比率を記載したものです。

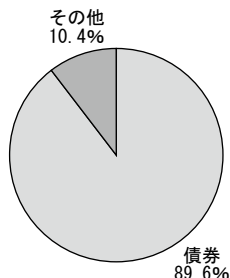
○上位10銘柄 (2014年6月30日現在)

銘柄名	通貨	比率
Government of Ireland, 5.00%, 10/18/20	ユーロ	3.8
Government of Poland, Strip, 01/25/16	ポーランドズロチ	2.4
Government of Ireland, senior bond, 5.40%, 03/13/25	ユーロ	2.3
Government of Sweden, 4.50%, 08/12/15	スウェーデンクローナ	2.2
Government of Mexico, 8.00%, 12/17/15	メキシコペソ	2.2
Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.76%, 06/02/15	韓国ウォン	2.2
Government of Hungary, senior note, 6.375%, 03/29/21	米ドル	2.0
Government of Canada, 1.00%, 02/01/15	カナダドル	1.8
Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.78%, 10/02/14	韓国ウォン	1.8
Mexico Treasury Bill, 0.00%, 12/11/14	メキシコペソ	1.5
組入銘柄数	211銘柄	

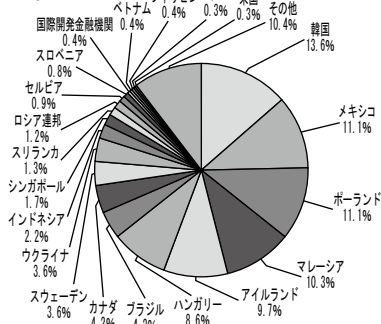
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

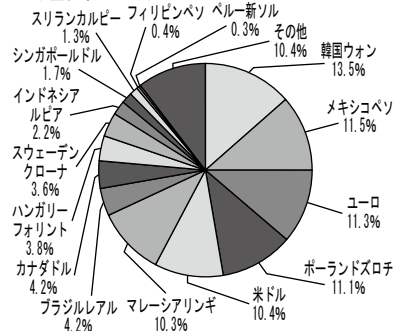
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

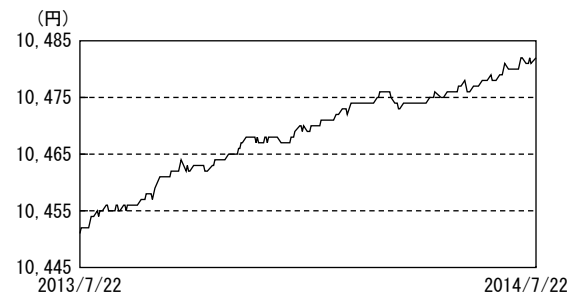


(注1) 資産別・国別・通貨別配分のデータは2014年6月30日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◆日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）（2013年7月23日～2014年7月22日）

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用の明細

（2013年7月23日～2014年7月22日）

項目	当期
(a) 信託報酬	15円
（投信会社）	(12)
（販売会社）	(1)
（受託銀行）	(2)
(b) 保管費用等	0
合計	15

以下のデータは、日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の主要投資対象である日本短期債券マザーファンドの内容です。

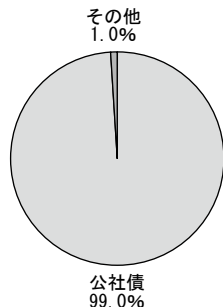
○上位10銘柄（2014年7月22日現在）

銘柄名	業種／種別	比率
第10回三井住友銀行（劣後特約付）	普通社債券	4.4
第10回JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	普通社債券	4.2
第6回みずほ銀行（劣後特約付）	普通社債券	3.5
第92回利付国債（5年）	国債証券	3.3
第12回韓国輸出入銀行	特殊債券	3.3
第473回中部電力	普通社債券	2.5
第23回GEキャピタルコーポレーション	普通社債券	2.5
第22回ラボバンク・ネーデルランド	普通社債券	2.5
第168号商工債券（3年）	金融債券	2.5
第43回日本政策投資銀行債券（財投機関債）	特殊債券	2.5
組入銘柄数	77銘柄	

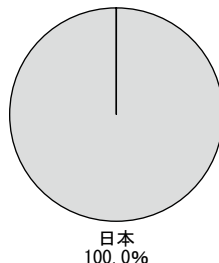
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

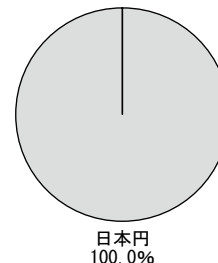
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



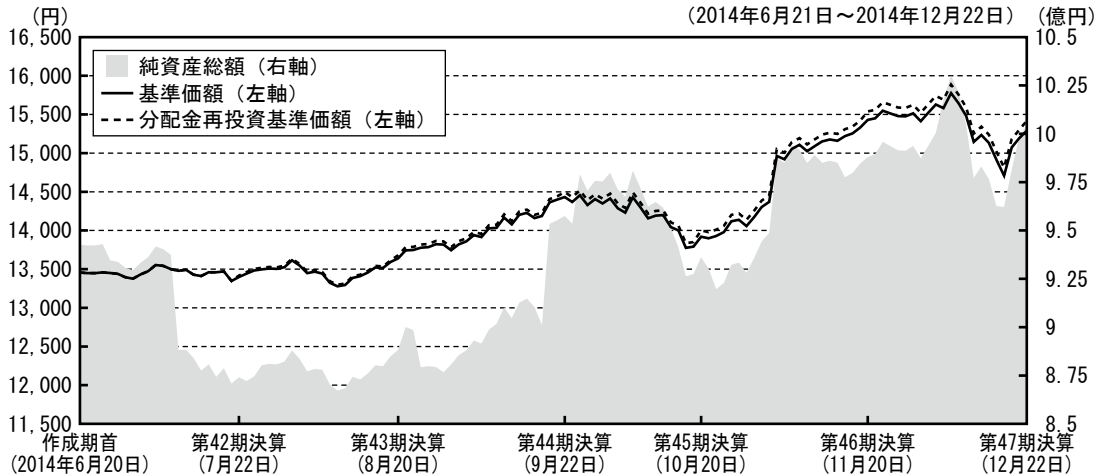
（注1）資産別・国別・通貨別配分のデータは2014年7月22日現在のものです。

（注2）比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



第42期首：13,456円

第47期末：15,289円 (既払分配金120円)

騰落率：14.6% (分配金再投資ベース)

- *分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- *当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

2 基準価額の主な変動理由

基準価額の値上がりは、主要投資対象である「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズ・テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY」(以下、「JPYクラス」といいます。)が値上がりしたことによるものです。この背景には、以下の要因が挙げられます。

上昇要因：

- ・主要中央銀行の金融緩和と政策により世界各国の金利が全般に低下したことにより投資している新興国を含む世界各国の国債、政府機関債などの一部が値上がりしたこと。
- ・投資している新興国を含む世界各国の国債、政府機関債などからの利息収入。
- ・期を通じ為替相場が円安・ドル高に推移したこと。

下落要因：

- ・投資している先進国通貨や新興国通貨の一部が対ドルで下落したこと。

3 1万口当たり費用明細

項目	当学期 2014年6月21日～2014年12月22日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	76円	0.534%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額は14,158円です。 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
（投信会社）	(16)	(0.107)	
（販売会社）	(58)	(0.413)	
（受託会社）	(2)	(0.014)	
(b) その他費用 （監査費用）	1 (1)	0.004 (0.004)	(b) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ その他費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	77	0.538	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

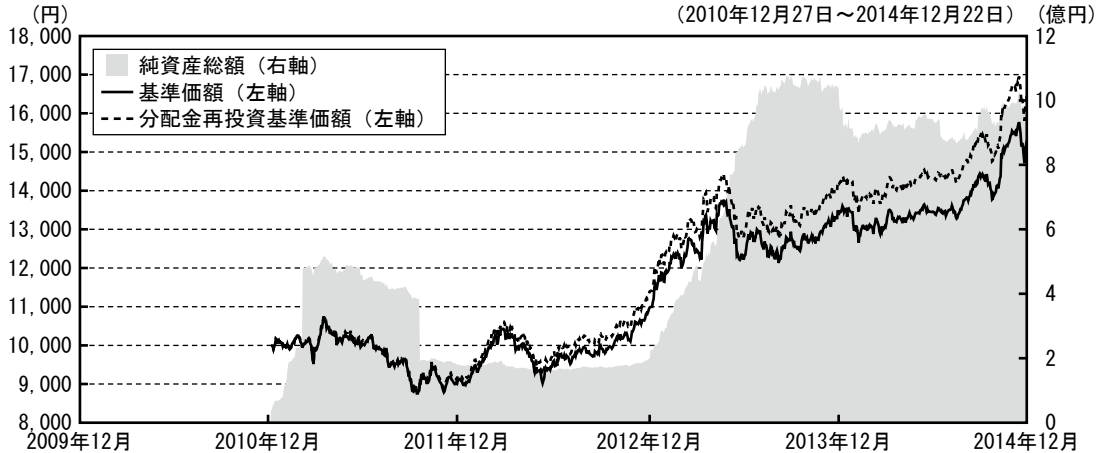
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

4 最近5年間の基準価額等の推移



*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2010年12月27日 設定日	2011年12月20日 決算日	2012年12月20日 決算日	2013年12月20日 決算日	2014年12月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,011	10,979	13,443	15,289
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	220	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-7.8	24.8	24.8	15.7
純資産総額 (百万円)	40	180	199	1,040	1,004

(注) 当ファンドは、「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY」および「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」に投資するファンド・オブ・ファンズです。ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

5 投資環境

(債券市場)

米国のファンダメンタルズが雇用環境の改善を背景に回復基調が鮮明となったことから、米連邦準備理事会（F R B）は量的緩和政策を終了しましたが、緩和的な金融政策は継続しました。欧州及び日本では、景気低迷から中央銀行が追加的金融緩和に踏み切るなど緩和的な金融政策が継続されました。更には、地政学リスクに対する懸念や原油の大幅下落、そしてロシア通貨ルーブルの急落などからリスク回避資金が債券市場に流入したことで主要先進国の長期金利は全般に低下（価格は上昇）しました。

また、新興国の債券市場では、ウクライナ情勢など地政学リスクやアルゼンチン国債の債務不履行に対する懸念は高まったものの、メキシコ、ポルトガルなどファンダメンタルズが堅調な新興国市場においては、長期金利は全般に低下しました。

(外国為替市場)

外国為替市場では、米ドル円相場は前期末から8月半ばまで1ドル102円を挟む狭い範囲での動きに終始しました。しかし、8月半ば以降は、日米金利差の拡大見通しなどからドル高基調となりました。10月末に日本銀行が追加的な金融緩和策を決定したことや年金積立金管理運用独立行政法人（G P I F）が海外資産の運用比率の引き上げを発表したことなどからドル高が一段と進み、1ドル120円台まで上昇しました。

この間、ユーロは対米ドルでは軟調となったものの、対円では堅調な展開となりました。新興国通貨は対米ドルでは軟調な展開となったものの、対円では総じて堅調な展開となりました。

6 当該投資信託のポートフォリオ

(当ファンド)

運用の基本方針にもとづき、当作成期を通して、主要投資対象である J P Y クラスを高位に組み入れました。日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）については低位の組入れにとどめました。

(投資対象ファンド： J P Y クラス)

(国・地域配分)

— 主な国・地域配分については、2014年11月末時点で韓国12.5%、メキシコ10.6%、ポーランド9.8%、マレーシア9.3%、アイルランド8.6%となりました。

(通貨別配分)

— 主な通貨別配分については、2014年11月末時点で、米ドル70.2%、メキシコペソ14.3%、マレーシアリング13.5%、韓国ウォン12.7%、ポーランドズロチ11.2%などを買建としました。一方で、ユーロ、円を売建としました。

(信用格付別配分)

— 信用格付別構成については、2014年11月末時点で、投資適格70.7%、非投資適格14.6%、その他14.7%となりました。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行いました。

7 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

8 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり10円とさせていただきます。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第42期 2014年6月21日～ 2014年7月22日	第43期 2014年7月23日～ 2014年8月20日	第44期 2014年8月21日～ 2014年9月22日	第45期 2014年9月23日～ 2014年10月20日	第46期 2014年10月21日～ 2014年11月20日	第47期 2014年11月21日～ 2014年12月22日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.149%	0.146%	0.138%	0.143%	0.129%	0.131%
当期の収益	19	20	20	19	20	17
当期の収益以外	0	—	—	0	—	2
翌期繰越分配対象額	3,802	3,966	4,723	4,723	5,722	5,720

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

(当ファンド)

運用の基本方針にもとづき、JPYクラス、および日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)へ投資を行います。JPYクラスへの投資比率を引き続き高位に維持する方針です。

(投資対象ファンド：JPYクラス)

引き続き金利上昇局面に備えたポジションを戦略の中核として運用を行っています。そのため、今後もデュレーションの短期化を維持する方針です。また、金利リスクを抑え(インフレの影響を除いた)実質利回りがプラスとなり得る投資機会を積極的に発掘します。そして、経済のファンダメンタルズが堅調で、政策担当者が機動的に財政、金融、金融市場政策を遂行している国を選好していきます。こうした組入れを一部の新興国への投資や複数の通貨戦略を通じて増やして参ります。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定))

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行なう方針です。

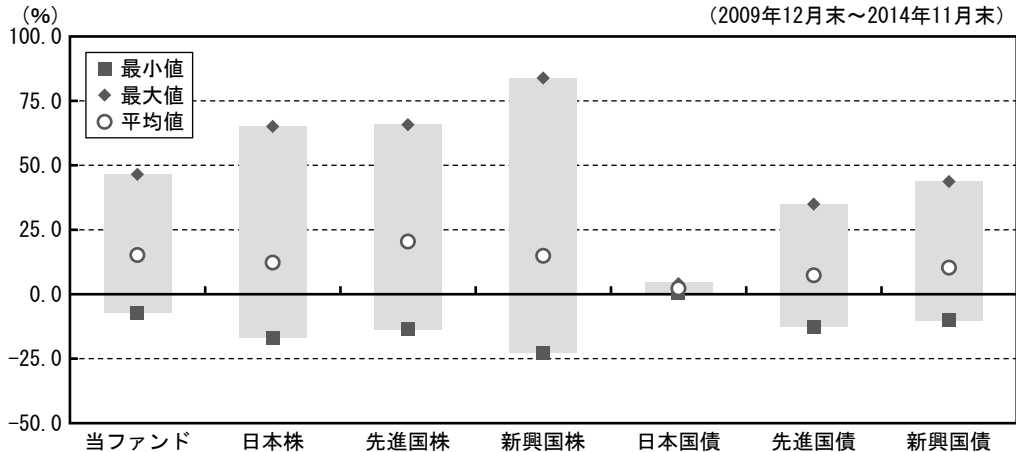
お知らせ

平成26年12月1日より施行された金融商品取引法等の一部を改正する法律に従い、「重大な約款の変更等」の定義、書面決議の要件、反対者の買取請求権に関する規定を変更・削除し、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供する規定を新設する約款変更を行いました。(変更日：2014年12月1日)

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	①フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドの円建て外国投資証券Class I (Mdis) JPY ②日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の受益証券
	フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等
	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	日本短期債券マザーファンドの受益証券を通じてわが国の公社債、金融商品に投資
運用方法	主として、外国投資証券である「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド（Class I (Mdis) JPY）」への投資を通じて、世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等を実質的な投資を行います。また、証券投資信託である「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の受益証券への投資も行います。 外国投資証券への投資は高位（概ね信託財産の純資産総額の90%以上）を維持することを基本とします。	
分配方針	毎決算時（毎月20日（休業日の場合は翌営業日））に、基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 なお、6月および12月以外の月の決算時の分配については、原則として配当等収益を中心とするものとします。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	15.2	12.3	20.4	14.9	2.3	7.3	10.3
最大値	46.5	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値	-7.2	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1

2009年12月～2014年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株 : 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 : MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株 : MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債 : NOMURA-BPI 国債

先進国債 : シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 : JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、委託会社に円換算しています。

代表的な資産クラスの指数の著作権等についてはこの運用報告書の最後に記載してありますので、ご参照ください。

当該投資信託のデータ

テンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース

1 当該投資信託の組入資産の内容

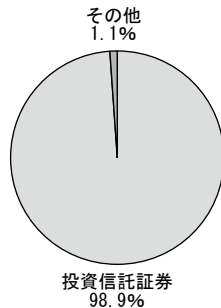
○組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

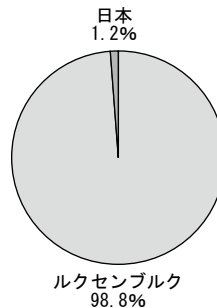
	第47期末
	2014年12月22日
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズー テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	98.8%
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	0.1%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

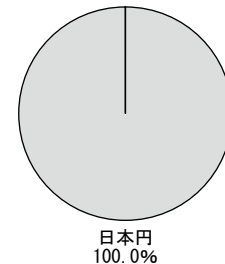
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

2 純資産等

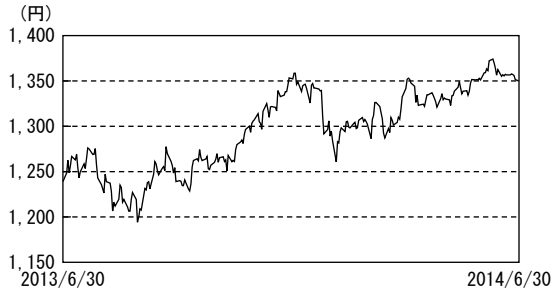
項目	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末
	2014年7月22日	2014年8月20日	2014年9月22日	2014年10月20日	2014年11月20日	2014年12月22日
純資産総額	874,141,018円	888,272,565円	957,519,211円	936,164,493円	987,951,381円	1,004,561,312円
受益権総口数	652,421,324口	651,213,753口	663,410,286口	672,541,932口	640,290,183口	657,031,627口
1万口当たり基準価額	13,398円	13,640円	14,433円	13,920円	15,430円	15,289円

※当作成期間（第42期～第47期）中における追加設定元本額は116,814,975円、同解約元本額は160,302,036円です。

③ 組入上位ファンドの概要

◆フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド (2013年7月1日～2014年6月30日)

○基準価額の推移



(注) 当ファンドが投資対象とするClass I (Mdis) JPYの分配金再投資基準価額です。

○費用の明細

(2013年7月1日～2014年6月30日)

運用報酬	0.55%
管理会社報酬、保管銀行報酬、監査費用等	合わせて0.30%
合計	0.85%

(注1) 当ファンドが投資対象とするClass I (Mdis) JPYの数値です。

(注2) 1万口当たりの費用明細に代えて、当期間における各費用の平均純資産総額に対する比率を記載したものです。

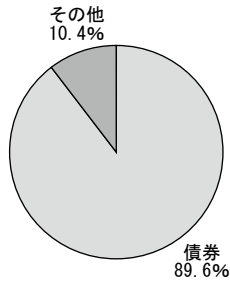
○上位10銘柄 (2014年6月30日現在)

銘柄名	通貨	比率
Government of Ireland, 5.00%, 10/18/20	ユーロ	3.8
Government of Poland, Strip, 01/25/16	ポーランドズロチ	2.4
Government of Ireland, senior bond, 5.40%, 03/13/25	ユーロ	2.3
Government of Sweden, 4.50%, 08/12/15	スウェーデンクローナ	2.2
Government of Mexico, 8.00%, 12/17/15	メキシコペソ	2.2
Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.76%, 06/02/15	韓国ウォン	2.2
Government of Hungary, senior note, 6.375%, 03/29/21	米ドル	2.0
Government of Canada, 1.00%, 02/01/15	カナダドル	1.8
Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.78%, 10/02/14	韓国ウォン	1.8
Mexico Treasury Bill, 0.00%, 12/11/14	メキシコペソ	1.5
組入銘柄数	211銘柄	

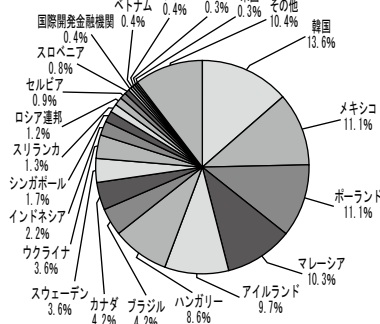
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

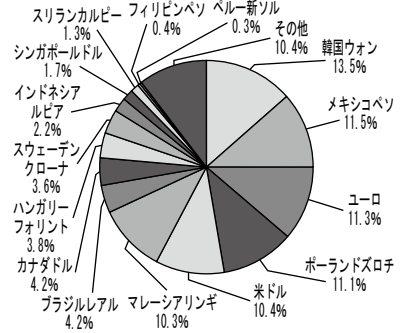
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

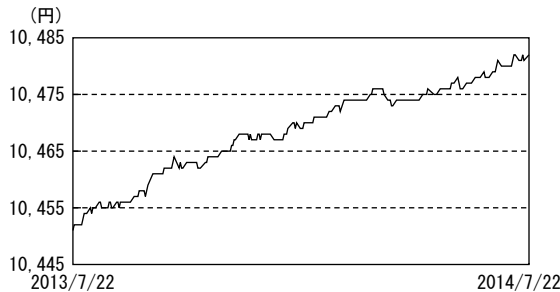


(注1) 資産別・国別・通貨別配分のデータは2014年6月30日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◆日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）（2013年7月23日～2014年7月22日）

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用の明細

（2013年7月23日～2014年7月22日）

項目	当期
(a) 信託報酬	15円
（投信会社）	(12)
（販売会社）	(1)
（受託銀行）	(2)
(b) 保管費用等	0
合計	15

以下のデータは、日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の主要投資対象である日本短期債券マザーファンドの内容です。

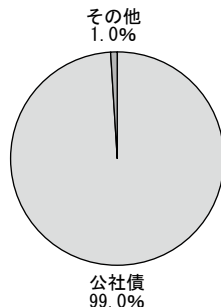
○上位10銘柄（2014年7月22日現在）

銘柄名	業種／種別	比率
第10回三井住友銀行（劣後特約付）	普通社債券	4.4
第10回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	普通社債券	4.2
第6回みずほ銀行（劣後特約付）	普通社債券	3.5
第92回利付国債（5年）	国債証券	3.3
第12回韓国輸出入銀行	特殊債券	3.3
第473回中部電力	普通社債券	2.5
第23回GEキャピタルコーポレーション	普通社債券	2.5
第22回ラボバンク・ネーデルランド	普通社債券	2.5
第168号商工債券（3年）	金融債券	2.5
第43回日本政策投資銀行債券（財投機関債）	特殊債券	2.5
組入銘柄数	77銘柄	

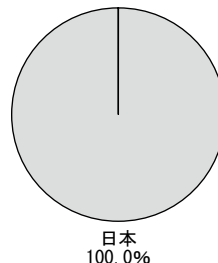
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

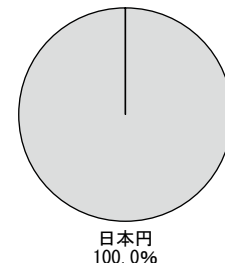
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）資産別・国別・通貨別配分のデータは2014年7月22日現在のものです。

（注2）比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

<代表的な資産クラスの指数の著作権等について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、NOMURA-BPI 国債を用いて行われるフランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、J.P. Morgan Securities LLCが公表しているインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属しています。



FRANKLIN TEMPLETON INVESTMENTS

フランクリン テンプルトン インベストメンツは、創業以来
ベンジャミン・フランクリンの肖像画をロゴマークとしております。
創業者ルーパート・H・ジョンソン Sr.は、

“With money and financial planning, prudence comes first.”

(お金を増やそうとするときに一番大切なのは、用心深さである。)

というベンジャミン・フランクリンのビジネス哲学に深く感銘し、
アメリカ建国の父でもあり、偉大な科学者、

そして優れた投資家でもあった彼の名を社名に冠しました。

ベンジャミン・フランクリンの肖像画を用いたロゴマークは、
ご投資家の皆様にとって、

フランクリン テンプルトン インベストメンツの資産運用サービスに対する
信頼と安心の象徴となっております。